

きまって支給する給与の調査産業計のギャップの産業別要因分解

第4回 毎月勤労統計の改善に関する検討会

資料1-2

(平成27年1月抽出替え)

		きまつて支給する給与			
		旧サンプル	新サンプル	ギャップ	産業別寄与度
		円	円	円	円
調査産業計		259,592	256,660	-2,932	-2,932
鉱業、採石業等		292,471	266,373	-26,098	-13
建設業		317,180	313,822	-3,358	-197
製造業		302,878	295,746	-7,132	-1,203
電気・ガス業		435,682	452,246	16,564	97
情報通信業		386,953	377,121	-9,832	-308
運輸業、郵便業		289,768	290,885	1,117	77
卸売業、小売業		227,848	221,416	-6,432	-1,189
金融業、保険業		347,880	353,796	5,916	175
不動産・物品賃貸業		284,981	282,225	-2,756	-41
学術研究等		360,328	358,822	-1,506	-43
飲食サービス業等		119,410	117,221	-2,189	-199
生活関連サービス等		192,113	188,408	-3,705	-133
教育、学習支援業		297,872	292,666	-5,206	-317
医療、福祉		247,764	247,702	-62	-8
複合サービス事業		294,107	292,044	-2,063	-18
その他サービス業		215,200	220,676	5,476	418

(平成24年1月抽出替え)

		きまつて支給する給与			
		旧サンプル	新サンプル	ギャップ	産業別寄与度
		円	円	円	円
調査産業計		260,000	259,230	-770	-770
鉱業，採石業等		299,826	310,705	10,879	3
建設業		317,827	312,899	-4,928	-357
製造業		294,682	297,790	3,108	332
電気・ガス業		440,121	431,115	-9,006	-6
情報通信業		379,798	382,507	2,709	172
運輸業，郵便業		284,452	282,175	-2,277	91
卸売業，小売業		218,765	223,586	4,821	927
金融業，保険業		363,204	353,876	-9,328	-340
不動産・物品賃貸業		276,235	278,100	1,865	20
学術研究等		360,649	358,529	-2,120	16
飲食サービス業等		121,251	121,253	2	93
生活関連サービス等		187,417	194,776	7,359	285
教育，学習支援業		294,028	302,201	8,173	322
医療，福祉		249,920	248,705	-1,215	-154
複合サービス事業		331,841	282,294	-49,547	-915
その他サービス業		228,858	216,539	-12,319	-1,277

(平成21年1月抽出替え)

		きまつて支給する給与			
		旧サンプル	新サンプル	ギャップ	産業別寄与度
		円	円	円	円
調査	産業計	265,494	262,147	-3,347	-3,347
鉱	業	295,342	293,233	-2,109	-5
建	設業	312,249	326,722	14,473	362
製	造業	282,615	284,923	2,308	417
電	気・ガス業	433,080	445,739	12,659	44
情	報通信業	368,655	364,693	-3,962	-72
運	輸業	276,887	280,802	3,915	243
卸	売業，小売業	224,676	220,744	-3,932	-710
金	融業，保険業	373,744	365,851	-7,893	-406
不	動産業	310,977	307,295	-3,682	-4
飲	食店，宿泊業	130,781	120,239	-10,542	-885
医	療福祉	267,724	257,997	-9,727	-1,116
教	育学習支援業	314,132	312,943	-1,189	-189
複	合サービス事業	287,461	321,677	34,216	493
そ	の他 の サービス業	259,006	248,569	-10,437	-1,541

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計」

(注)1. きまって支給する給与の新旧サンプル間のギャップは、下式により、賃金、労働者構成比それぞれの寄与度に分解した。

$$\Delta w = \sum_i \Delta w_i \cdot r_i^{old} + \sum_i (w_i^{old} - w^{old}) \cdot \Delta r_i + e$$

(賃金の寄与度) (構成比の寄与度)

w :平均賃金、 r :常用労働者の産業間構成比、 A :新旧サンプル間のギャップ、 old :旧サンプル、 i :産業、 e :交差項及び計算上の誤差

2. 平成21年1月は、産業分類が他の年と異なるため、単純に比較することはできない。